

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田純司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久埜誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間		第35期 第3四半期 連結累計期間		第34期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		53,870		46,699		71,436
経常利益	(百万円)		5,051		3,833		6,015
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,064		1,739		3,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,946		1,763		3,542
純資産額	(百万円)		121,280		121,522		121,875
総資産額	(百万円)		138,025		136,616		139,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		76.14		44.34		89.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		87.5		88.6		86.8

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間		第35期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		26.64		22.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成24年3月期有価証券報告書(平成24年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気持ち直しの動きが見られたものの、円高や海外経済の減速を背景とした輸出の減少等により、依然として厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要や住宅・設備投資の回復等から建築・土木分野を中心に増加傾向にある一方、アジアにおける供給過剰感が高まるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による鋼材市況の軟化や厳しい輸出環境の継続、エネルギーコストの上昇など、一段と厳しい経営環境となりました。

当社グループは、この厳しい市場環境においても商機を得るべく、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、徹底したコスト削減を進めてまいりました。同時に、超高層ビル向けエレベータガイドレール等、当社独自差別化商品の拡販に取り組むなど、収益確保に取り組んでまいりました。

また、インドネシアにおける建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる中小形鋼・鉄筋棒鋼需要に応えるため、当社とPT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (以下、クラカタウ社)は、中小形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うことに合意すると共に、平成24年12月にクラカタウ社に近接する工業団地内の土地使用権を取得するための合併会社を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は69万1千トン(前年同期実績66万8千トン)、売上高466億9千9百万円(前年同期実績538億7千万円)、経常利益38億3千3百万円(前年同期実績50億5千1百万円)となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを実施した結果、四半期純利益につきましては17億3千9百万円(前年同期実績30億6千4百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		42,279		8,769		11,771

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,300	388,783	同上
単元未満株式	普通株式 46,982		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,783	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,354,700		3,354,700	7.93
計		3,354,700		3,354,700	7.93

2 【役員状況】

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
調和郎	取締役副社長 ・CLO、購買・外注管理部長 委嘱 ・工場統括、生産技術、商品企 画、国際企画に関する事項管掌	取締役副社長 ・CLO、生産技術部長、購買・ 外注管理部長委嘱 ・国際企画に関する事項管掌	平成24年11月1日
	取締役副社長 ・CLO、購買・外注管理部長、 インドネシアプロジェクト班長 委嘱 ・工場統括、生産技術、商品企 画、国際企画に関する事項管掌	取締役副社長 ・CLO、購買・外注管理部長 委嘱 ・工場統括、生産技術、商品企 画、国際企画に関する事項管掌	平成24年12月26日
中村 たつひこ	常務取締役 ・営業部長、国際企画部長委嘱、 インドネシアプロジェクト副班 長委嘱	常務取締役 ・営業部長、国際企画部長委嘱	平成24年12月26日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	434	202
受取手形及び売掛金	1, 2 25,993	1, 2 21,267
製品	5,944	5,639
仕掛品	283	384
原材料及び貯蔵品	5,603	4,765
繰延税金資産	419	266
預け金	44,917	48,342
その他	143	137
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	83,735	81,001
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,502	18,618
減価償却累計額	12,865	13,142
建物及び構築物(純額)	5,637	5,476
機械装置及び運搬具	53,941	54,375
減価償却累計額	45,597	46,575
機械装置及び運搬具(純額)	8,344	7,799
工具、器具及び備品	5,775	5,889
減価償却累計額	5,023	5,161
工具、器具及び備品(純額)	751	728
土地	29,186	29,186
建設仮勘定	412	441
有形固定資産合計	44,331	43,631
<b>無形固定資産</b>		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,185	1,485
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	237	170
その他	460	340
貸倒引当金	83	32
投資その他の資産合計	11,805	11,968
固定資産合計	56,153	55,615
資産合計	139,889	136,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 9,366	1, 2 7,377
未払法人税等	1,191	649
修繕引当金	1,136	937
その他	2 2,616	2 2,168
流動負債合計	14,310	11,131
固定負債		
繰延税金負債	1,652	2,102
退職給付引当金	1,590	1,608
役員退職慰労引当金	176	167
その他	283	83
固定負債合計	3,703	3,962
負債合計	18,013	15,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	105,804
自己株式	3,102	4,527
株主資本合計	121,072	120,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	390
その他の包括利益累計額合計	407	390
少数株主持分	395	436
純資産合計	121,875	121,522
負債純資産合計	139,889	136,616



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	53,870	46,699
売上原価	45,672	39,882
売上総利益	8,197	6,816
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,812	1,737
給料及び賞与	597	582
退職給付引当金繰入額	23	25
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
減価償却費	36	34
その他	729	748
販売費及び一般管理費合計	3,232	3,163
営業利益	4,964	3,652
営業外収益		
受取利息	80	105
受取配当金	20	18
固定資産賃貸料	117	120
その他	38	39
営業外収益合計	257	284
営業外費用		
出向者給料等負担金	56	24
固定資産除却損	62	36
その他	51	43
営業外費用合計	170	104
経常利益	5,051	3,833
特別損失		
減損損失	151	-
特別損失合計	151	-
税金等調整前四半期純利益	4,899	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,369
法人税等調整額	148	682
法人税等合計	1,817	2,052
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	1,780
少数株主利益	17	41
四半期純利益	3,064	1,739

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	1,780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	135	17
その他の包括利益合計	135	17
四半期包括利益	2,946	1,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	1,721
少数株主に係る四半期包括利益	17	41

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	108百万円	57百万円
支払手形	290 "	183 "

- 2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
売掛金	4,586百万円	4,239百万円
買掛金	1,886 "	1,655 "
未払金	135 "	157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,186百万円	1,901百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円14銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,064	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,064	1,739
普通株式の期中平均株式数(株)	40,247,802	39,217,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第35期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 291百万円
2. 1株当たりの金額 7円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。